

エチオピア経済月報(2022年8月)

主な出来事

- 政府は、今年 596 億円規模の追加収入のために、社会福祉税を新たに設立
- 閣議において、国海外フィンテック企業の国内参入が認められた
- 中央統計局は、7月のインフレ率は 33.5%であったと発表
- Dire Dawa に自由貿易地域が設立された
- Safaricom Ethiopia が Dire Dawa で大規模な顧客向けサービスの試験運用を開始

1. 経済全般・財政・金融

- アビィ首相はマクロ経済委員会において 2021/22 年度(注:エチオピアの昨年の会計年度は、2021年7月8日~2022年7月7日)のミクロ経済パフォーマンスは顕著だったと述べた。(3日、Herald)
- イヨブ財務国務大臣は、包括的経済戦略を実施することは、国の開発計画達成のビジョン実現に向けて基本的な役割を果たすだろうと述べた。(5日、Herald)
- エチオピア投資委員会(EIC)傘下のタスクフォースは、コロナパンデミックと北部内線で打撃を受けた観光産業への民間投資を奨励するために免税や優遇措置を受ける規則を起草している。(6日、Fortune)
- 保健省と教育省は、新しい復興再建計画文書において、紛争によりエチオピアの6つの地域で保健と教育のインフラに損害が生じたため、36億米ドルの復興予算が必要であると発表した。(6日、Reporter)
- EthioTelecom 社が、Dashen 銀行と提携し、マイクロファイナンスを提供する、デジタル金融サービス「telebirr」を開始した。(7日、Reporter)
- エチオピア税関委員会(ECC)は2022年7月28日から8月4日の間のキャンペーンで1億2760万ブル(3億5千万円)相当の密輸品と外貨を没収したと発表した。(8日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行は、過去4年間、毎年平均で24.5%の成長を達成し、2018/2019年会計年度1.3兆ブル(3.5兆円)だった総資産が2021/22会計年度末には92%増加し2.5兆ブル(6.9兆円)に達したと発表した。(9日、Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピア商業銀行が2022年度において前年度比22%増加し合計499億ブル(1370億円)の純利益を確保したと発表した。(9日、Daily Monitor)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、今年度のエチオピア会計年度(当館注:エチオピアの本年の会計年度は、2022年7月8日~2023年7月7日)に中小企業(SMEs)向けに100億ブルの貸し付け(274億円)を提供する予定であると発表した。(10日、Herald)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、プラン・エチオピアと、工業団地周辺での若者の生計を共同で促進するための協定を締結した。(11日、Daily Monitor)
- 第1回無利子金融・経済サミットが開幕し、開会宣言でアハメド財務大臣は、金融部門の改革により、国民の金融包摂を確実なものにしてきたと述べた。(12日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、近い将来、銀行業界の開放に向けて規制当局が準備を進める中、競争を勝ち抜くために地元銀行の合併・買収を強制することを計画している。(13日、Reporter)
- 政府は、今年220億ブル(596億円)の追加収入のために、社会福祉税を新たに設立した。この税は、輸入業者に適用され、いくつかの免除項目を除いて、国内に持ち込む品目に対して3%の支払いが必要になる。(13日、Fortune)
- International Growth Center (IGC)の新しい研究では、ロシアとウクライナの紛争が今後1年間続くと、エチオピアの経済全体に7.6%(80億米ドル)の損失があると予測している。(13日、

Reporter)

- 産業界は、小麦粉と食用油の栄養強化が義務付けられた新法施行により、価格が上昇すると警告している。(13日、Reporter)
- 閣議において、国家決済システム公布を改訂する新公布が提出され、海外フィンテック企業の参入が認められることになった。(14日、Capital)
- エチオピア電力公社(EEU)は、終了した会計年度において、電力販売により260億ブル(704億円)超を売り上げたと発表した。(19日、Herald)
- 官民パートナーシップ(PPP)法を、現在の公開入札プロセスに加えて、直接交渉方式でプロジェクトでも発注できることとする改正案が閣議で承認された。(21日、Capital)
- エチオピア政府は、急増するインフレを抑制するために40万トン以上の小麦を輸入する予定であると、首相官邸の上級経済アドバイザーが述べた。(25日、Daily Monitor)
- 中央統計局は、7月のインフレ率は33.5%であったと発表した。(22日、Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- セメリタ財務大臣が、エチオピアは現在65万ヘクタールの土地で輸出を視野に入れた小麦を生産していると述べた。(3日、Herald)
- アムハラ・パイプ・ファクトリー社(APF)は、国内消費以外に、水部門の開発と建設部門に関連したプラスチック製品の東アフリカ諸国への輸出の計画があると発表した。(3日、Herald)
- ジュネーブで開催された国際貿易センター(ITC)主催のコーヒー試飲プログラムにおいて、エチオピアは、コーヒーの輸出により46億米ドルを売り上げる計画があると発表した。(3日、Herald)
- Further Africa Websiteはエチオピアの中国向けコーヒー輸出が急増しており、2021年7月-2022年4月の間で5,879トンのコーヒーを中国に輸出し、3040万米ドルを獲得したと報道した。(6日、Herald)
- 観光業はCovid-19パンデミック禍において中央銀行の景気刺激策として行った融資を返済しなければ高額の手数料を支払わねばならない可能性が出てきている。(6日、Reporter)
- 工業団地開発公社(IPDC)は、Dire Dawa自由貿易地域を同地の工業団地に立ち上げるための最終的な準備を終えたと発表した。(9日、Herald)
- エチオピアコーヒー紅茶局は、エチオピア産のコーヒーを独自のブランド名やトレードマークにより販売することで、世界市場へのコーヒー輸出を促進させると発表した。(11日、Herald)
- MIDROC Investment Group(MIG)の子会社であるエチオピア最大の商業茶園Ethio Agri-CEFT社は、農業省とコーヒー紅茶局の役人と専門家による視察後、農家からの購入代金を4分の1引き上げた。(13日、Fortune)
- 政府はModjo、Adama、Semeraにさらに自由貿易地域を開発することを検討していると関係者が語った。(13日、Reporter)
- 貿易省は、ジブチに輸出される園芸製品の最低価格基準値を5倍近く引き上げるという決定を撤回した。(15日、Fortune)
- 農業庁は、昨年度中に肉と肉副産物の輸出により1億1900万米ドルを確保したことを発表した。(16日、Herald)
- 在中国エチオピア大使のTeshome Toga大使は、中国北部の黒龍江省を訪問し、貿易や教育に関するパートナーシップについて協議した。(17日、Herald)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は一人会社の設立を承認する法案を起草中。(20日、Reporter)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、油糧種子と豆類の取引に価格閾値を設定した。(20日、Fortune)
- 農業省(MoA)は、高付加価値のアボカドの中東等への輸出が増加しており、現在、国内および

海外の多くの企業をアグロインダストリアルパークに誘致していると述べた。(20日、Herald)

- エチオピア政府は、砂糖工場 8 社の入札に関心を示す投資家を募集している。(20日、Herald)
- 労働技能省は、証明書認証ソフトウェアの開発を目的とした人工知能研究所との覚書に調印した。(23日、Herald)
- 在中国エチオピア大使館は中国商務部と中国食品・在来農産物・動物バイオ製品商工会議所が共催した「中国国際ごま会議 2022」に参加した。(24日、Herald)
- El Auto Motor 社の自動車製造工場がアフリカ市場に自動車を供給する計画の一環として操業を開始した。(24日、Herald)
- エチオピア海運物流サービス企業(ESLSE)は、昨年度の会計年度において、720 万トンのドライカーゴを輸送したと発表した。(24日、Herald)
- 国際労働機関(ILO)は、労働者の最低賃金の設定において政府を支援することに積極的であると発表した。(30日、Herald)
- Safaricom Ethiopia 社は Dire Dawa で大規模な顧客向けサービスの試験運用を開始したことを発表した。(31日、Herald)
- 40 以上の企業や民間開発業者が 105 億米ドルで建設された Bulbula 総合農工業団地(BIAIP)に参入する用意があることを表明した。(8日、Monitor)
- 観光省は、ハラールフード&ツーリズム EXPO の開会式でハラール食品と観光産業を支援することを約束した。(9日、Herald)
- Phibela 社は、輸出用標準ごま及び高付加価値ごま製品を生産し、輸出を開始するために国際市場を調査していることを明らかにした。(17日、Herald)

3. 農業

- Teshome 駐中国エチオピア大使と対外経済協力センター(FECC)の Lin Huifang 副局長は、農業分野におけるエチオピアと中国の協力関係をさらに強化する方法について話し合った。(5日、Monitor)
- 内閣は、契約農業法の公布を承認し、国会に承認を委ねた。(19日、Capital)
- モロッコの国営企業 OCP グループの幹部は、農業当局が必要とする化学肥料 5 万トンが無償で提供した。(27日、Fortune)
- 貿易・地域統合省は、過小請求や買い占めに対抗するため契約栽培スキームにさらなる作物としてニジェール種・落花生・ひよこ豆を加えた。(27日、Fortune)

4. エネルギー・鉱業

- エチオピア電力(EEP)は、Aysha II 風力発電プロジェクトの総建設進捗率が 78.8%に達したことを発表した。(5日、Herald)
- エチオピア電力(EEP)は、強盗が国家電化プロジェクトを妨げる高い傾向になっていると述べた。今年度予算だけでも、Ethio-Kenya 高圧線から 90 トンの鉄塔材料が盗まれている。(7日、Capital)
- 石油エネルギー庁は、石油ディーラーの利益率を調整するための調査を開始した。(20日、Reporter)
- オロミア州鉱物資源開発局は、昨年の会計年度において、鉱物資源開発から 3 億 2400 万米ドルを確保したと発表した。(17日、Herald)
- タケレ・ウマ鉱業大臣は、原料不足によってもたらされた金属製品製造の負のスパイラルを転換させるために、鉄鉱石鉱業の活性化のための調査を始めた。(27日、Fortune)

5. 工業・運輸

- エチオピア航空は、オンライン予約プラットフォーム GetYourGuide と提携し、ツアーやアクティビティをオンラインで予約出来るサービスを開始した。(5日、Daily Monitor)
- エチオピア海運&物流サービス(ESLSE)は、約200台の大型トラックを1500万米ドルで購入する契約に合意した。(6日、Fortune)
- 農業省と貿易地域統合省は、10年間続いたトウモロコシの輸出禁止を撤回することを検討している。(6日、Fortune)
- 公共物流企業理事会は、Ethiopian Shipping and Logistics Services Enterprises(ESLSE)による Yemkab General Import and Export plc と Sinotruk International co.ltd の3軸貨物セミトレーラー付き6×4トラックトラクター185台調達の発注を承認した。(7日、Capital)
- ダグマウィット運輸・物流相は、国連(UN)の道路交通条約とアフリカ連合(AU)の交通安全憲章を批准したとツイートした。(10日、Herald)
- 公共交通事業の責任者は、国内で組み立てられたバスの納品を受けて、アディスアベバ以外での事業拡大に前向きであると語った。(13日、Fortune)
- 運輸当局は、免税輸入特権の悪用疑惑を受け、障害者所有の車両に固有のナンバープレートを導入した。(13日、Fortune)
- 宇宙科学技術研究所(ESSTI)とアディスアベバ市行政による、アディスアベバのデジタル住所システム(エチオピア版 Google マップ)プロジェクトは、首都のインフラの複雑な性質のために遅れている。(20日、Reporter)
- エチオピア海運物流サービス企業(ESLSE)は、2021/22年度に税引き前利益56億ブル(150億円)超を計上した。(26日、Capital)
- 近代的な貨物輸送プラットフォーム MassDel Technology が、輸送部門の強化を目指して市場に参入した。(28日、Capital)
- エチオピア航空グループの年間利益が9億3700万米ドルに急増した。(31日、Monitor)

6. 各国・ドナー動向

- エチオピア外交学院(IFA)と中国人民外交学院(CPIFA)の関係者は、研究およびその他の分野で協力するための強力なパートナーシップを構築することを約束した。(2日、Daily Monitor)
- 日本政府は、ソマリア州の医療従事者職業訓練施設の拡張計画を支援するため、440万ブル(1200万円)を供与した。(15日、Daily Monitor)
- Ergogie 女性・社会問題担当大臣は、インドの Jaishankara Subrahmanyam 外相と、関心のある二国間、地域、多国間の問題について議論をニューデリーにて行った。(10日、Monitor)
- 世界食糧計画(WFP)は、昨年3月に宣言された人道的休戦により、WFPがティグライの110万人に手を差し伸べたにもかかわらず、アムハラ州とアフール州の人道状況は改善されていないと発表した。(4日、Herald)
- 世界食糧計画(WFP)は、ティグライでの人道活動のために、70万リットルの石油を輸入した。(6日、Reporter)
- 世界食糧計画(WFP)は、アフール州の14地区への緊急食糧援助の配達を完了し、裨益者は52万人以上に達したと発表した。(16日、Herald)
- ロシアはTPLFがティグライ州の州都メケレにある世界食糧計画(WFP)の倉庫から57万リットルの燃料を積んだタンカー12台を盗んだことを避けた。(27日、Herald)

7. その他

- TPLFによって取り壊されたアフールの保健所は、まだコミュニティに医療サービスを提供でき

ていないと、医療専門家とコミュニティ住民は語った。(5日、Herald)

- 全アフリカハンセン病リハビリテーション研修センター(ALERT)病院は、改装された小児手術センターの落成式を行った。(4日、Herald)
- 連邦病院と大学病院は、治療を受ける入院患者に対して予測される医療費を2回に分けて、最初は40%、後には60%、前払いしなければならないと義務づけた。(6日、Reporter)
- 貿易・地域統合省は、エチオピアで活動する投資家へのサービス提供を容易にするために非常に有益であるため、新しい商業登録・ライセンス指令の起草をしていると述べた。(27日、Herald)
- 全アフリカハンセン病リハビリ訓練センター(ALERT)病院の眼科網膜放射線治療センターは、700万ブル(1800万円)以上の費用で改修され、サービスを開始した。(28日、Herald)
- 教育省は公立高等教育機関全体の時間外手当の支払いに関するガイドラインを作り直した。(6日、Fortune)
- エチオピアの様々な大学の講師は、政府に対し、賃金の引き上げと勤務評定の調整を一斉に行うよう正式に要請し、さもなければストライキを行うと発表した。(6日、Reporter)